

木村 岳洋 氏

RPAを活用した「アジャイル型×業務改革」ソリューションを推進！短期間で効果創出し、90%以上の定着化を実現

CORPORATE PROFILE

社　名
株式会社デジタルフォルン

事業内容
ITシステムを活かしたコンサルティング、ビジネスソリューションの提供およびサポート

ウェブサイト
https://www.vorn.co.jp/

- 話を伺った方 -
常務執行役員　HYBRIDE consulting事業部
事業部長　木村 岳洋 氏

Highlight

- ☑ 独自のBizRobo!研修（資料分量1,000枚以上）で企業の運用をサポート
- ☑ トライアル導入した企業の2年目以降の定着率は90%以上
- ☑ 少子高齢化時代を見据え、費用対効果の高いデジタルトランスフォーメーションを推進

1961年創業の株式会社デジタルフォルンは、自社の事業領域として、ビジネスコンサルティング、デジタルマーケティング、システムインテグレーション、IoT/デバイスソリューション、グローバルビジネスの5つを掲げている。

なかでもビジネスコンサルティングの領域では、高い専門性を備えたコンサルティング集団である「HYBRIDE（ハイブライド）」が、業務改革・IT導入支援（PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）含む）・データ分析・デジタルトランスフォーメーション等々をテーマとしたコンサルティングを推進している。特にクライアント企業の生産性向上、働き方改革などを加速させる"業務改革に有効的なソリューション"として、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を積極的に活用。BizRobo!活用法の研修プログラムや操作マニュアルを豊富に取り揃え、きめ細やかにクライアント企業をサポートしている。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

導入背景

RPAを活用した「アジャイル型×業務改革」！お客様の要件やニーズの変化への迅速な対応を実現

業界の慣習として根付く旧来型の業務改革プロジェクトに常々課題を感じていた

これまでの業務改革プロジェクトの多くは、現状調査・構想策定・要件定義・設計・開発・テストなどといったステップで進められ、効果を生み出すまでに1～2年もの期間を要した。さらに、現状調査から要件定義まではコンサルタント、設計はシステムエンジニア、開発・テストはプログラマーなどと、フェーズごとに開発当事者が変わることから、プロジェクトが進むほどそもそもの目的を忘れがちになると木村氏は話す。約15年間、クライアント企業の業務改革に数多く携わってきた木村氏は、ITコンサルティング全般の慣習として根付くこの旧来型の業務改革プロジェクトのステップに常々課題を感じていた。

「RPAは約３ヶ月、早ければ数日という短期間で業務を効率化できます。これまででは考えられないスピード感で効果を創出でき、小単位で実装とテストを繰り返すアジャイル型開発にも対応しやすい。RPAの活用で、長年実現したかった『アジャイル型×業務改革』の実現が可能になり、お客様の要件やニーズの変化への対応スピード感も格段に向上しました」（木村氏）



木村 岳洋 氏

BizRobo!を選んだ理由

費用対効果の高い料金体系を評価



活用するほど費用対効果が高くなる料金体系は素晴らしいと感じた

RPAツールの選定基準として、クライアント企業にとって費用対効果が高いツールであるかを最も重視した。BizRobo!に決めた最大のポイントは「費用感」。多くのRPAツールがユーザーIDや台数ごとの課金体系であるのに対し、サーバ型のBizRobo!は使用するPC台数が増えても費用が一定の「定額制」。スタンダードなBasicプランならば月額60万円（税別）で導入できる。

「多くのRPAツールはトライアル期間は安価に設定されているものの、トライアルを過ぎれば、結局、運用に月額数百万円とかかってしまうケースが発生しがちです。一方BizRobo!は定額制なので、活用すればするほど費用対効果が高くなります。その料金体系は非常に潔く、素晴らしいと感じました」（木村氏）

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

対象業務 約100業務を選定しながらデジタルレイバーとの相性を検証

現場で業務効率化を図れるとはいえ、「魔法のようなツール」ではない

同社では2017年春に自社の営業事務・経理・人事などのバックオフィス部門の業務、さらにはデータ分析など約100業務でデジタルレイバーとの相性を検証。同年夏からクライアントへのRPAコンサルティングを開始し、約1年半で10社強へBizRobo!によるソリューションを提供してきた。クライアントの業務選定の支援では、業務の年間作業時間と実施時間帯、ロボット化の難易度などの観点から対象業務を決めているという。

木村氏は「RPA全般の一般論として」と前置きしたうえで、こう話す。「RPAは『エンジニアでなくともロボットを作成できる』『プログラミングの経験が不要』と言われがちです。間違いではありませんが、そこからイメージする『誰にでも使える、魔法のようなツール』とまでは言い切れない側面もあります。少なくともBizRobo!は現場の方が自分たちで業務効率化を十分に図れるとはいえ、知識は必要です。導入時は、その認識のずれをなくしていくことが重要です」



導入効果 ユーザーからは「自分たちの手で効率化できている」との実感も



BizRobo!をトライアル導入した企業の2年目以降の定着率は90%以上

同社は、これまで業務改革や要件定義/ITトレーニングに取り組んできた豊富な経験を活かし、主にクライアント企業を対象とした独自の研修プログラムや操作マニュアルを作成・提供。その分量は資料枚数にして1,000枚にものぼる。特にBizRobo!の検証および導入フェーズをきめ細かくフォローしており、検証フェーズ後にトライアル導入した企業の2年目以降の定着率は90%以上と高く推移している。

実際にクライアント企業の現場部門からは、BizRobo!導入により「自分たちの手で、自分たちの業務を効率化している実感がある」との声をたびたび耳にするという。さらに、コンサルタントとして企業にソリューションを提供する同社にとっても、旧来型の業務改革より短期間で、確実に効果が現れるようになったことで、より柔軟かつ細かくクライアントをフォローできるようになったと木村氏は話す。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

今後について

高齢化が進む日本を、デジタルレイバーとの共存で明るい社会へ

クライアント企業の成功と、楽しく明るい未来の日本社会の構築に貢献していきたい

BizRobo!の普及活動において、木村氏が念頭に置いているのは、日本の少子高齢化の問題。『平成30年高齢社会白書』によれば、2017年の日本の高齢化率は27.7%。2060年になれば37.7%に達する。これまで3人で1人の高齢者を支えていたものが、1.5人で1人の高齢者を支える構造になる数字であり、現在の約2倍の生産性を実現していく必要がある。この社会の変容のさなか、人がやらなくてもよい仕事はBizRobo!のようなデジタルレイバーにどんどん任せていかないと社会は立ち行かなくなると木村氏は警鐘を鳴らす。



「RPAやAIが人の仕事を奪うとの議論もありますが、生産性向上は待ったなしの段階。私たちはBizRobo!導入による費用対効果の高さを常に意識しながら、クライアント企業の成功に貢献すると同時に、皆さんとともにより楽しく明るい未来の日本社会の構築にも貢献できればと考えています」（木村氏）

現場の声

現場の業務にマッチしたトレーニングや相談会で、現場へのBizRobo!定着をサポートする

RPA導入・定着化のノウハウからスキルアップをサポートする「RPAラーニングサービス（仮称）」も近日リリース予定

BizRobo!によるビジネスソリューションの提供について、木村氏はその思いを次のように語る。

「クライアント企業様の現場に、いかにBizRobo!を定着させていくのか。そのためには、そもそもデジタルレイバーがどういったものなのかを根本から伝え、不要な不安を解消することが大切だと常々考えています。そのうえで我々の役割の1つは、より現場の業務にマッチしたトレーニングや相談会の開催であり、これからもそれを直実に進めていきたいと考えています。現場ユーザー部門の方々のスキルアップをいかに効率的にサポートできるか。それこそが我々コンサルタントの使命。当社のRPA導入・定着化のノウハウからスキルアップをサポートする『RPAラーニングサービス（仮称）』も2019年3月にリリースする予定です」



（左から）事業開発本部　佐藤 央和 氏、木村 岳洋 氏

OPEN
オープン株式会社は日本国内で長年にわたりRPA事業を展開し、業界・地域を問わずその活用ノウハウを提供しています。「ヒトの進化を共創する」ことをミッションに掲げ、BizRobo!をはじめとするRPA関連製品・サービスの提供により、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かっていきます。
もっと情報を知りたい方は
BizRobo! 検索
https://rpa-technologies.com
お問い合わせ:

オープン株式会社　〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル3F　BizRobo!事務局：Tel 03-6778-0864

※記載している内容は取材日時点の情報です。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.